

土壤汚染「PFOA」調査急げ 【山下参院議員 8日、環境委員会】

山下よしき参議院議員は、8日の環境委員会で、有機フッ素化合物「PFOA」による高濃度の土壤汚染が確認され、住民の血液からも検出されているとして、調査と対策を求めました。排出源は、ダイキン工業の工場がある大阪府摂津市で、地下水の濃度が日本一高くなっています。



山下議員は、「直ちに土壤調査と住民の血液検査を行い、対策を打つべきだ」と迫りましたが、小泉環境大臣は「分析方法が確立されていない」との答弁に終始。山下氏は「水俣やアスベストのような不作為につながる」と批判し、「米国の健康調査で、影響は明らかにされた。国内研究でも、低体重児の出生につながると明らかになっている」と追及。小泉氏は「知見を集める」「ダイキンの取り組みを注視する」とのみ答えました。

土地利用規制法廃止を 【井上参院議員 10日、内閣・外交防衛連合審査会】

井上さとし参議院議員は、10日の内閣・外交防衛委員会の連合審査会で、米軍北部訓練場（沖縄県）で抗議活動をした研究者の自宅を沖縄県警が家宅搜索した事件について、抗議の封じ込めを狙った不適切な捜査であり、基地周辺などの住民を監視する土地利用規制法案の「先取りとなる事件だ」と批判。井上議員は、土地利用規制法案が市民運動の萎縮に使われるとの懸念が広がっているとして、「現にこうした捜査が行われた。懸念は払拭できない」と強調し、廃案を迫りました。

ILO条約関連法整備 国公法の刑事罰「抜本見直し」を

【倉林参院議員 9日参議院本会議、8日厚生労働委員会】

ILO第105号条約締結のための関係法整備法案が参院本会議で成立（共産党は反対）しました。これに先立つ8日の厚生労働委員会で、倉林明子参議院議員は、105号条約締結の目的には賛意を示しつつ、公務員の労働基本権や表現の自由を制約する国家公務員法の規定が温存されることが問題だと主張（法案は同条約締結のためとして、国公法の罰則規定を、懲役刑から強制労働を伴わない禁錮刑へと軽減しますが刑事罰を科すことに変わりありません）。「国家公務員の政治的行為や争議行為を禁止し、刑事罰を科す国公法の条項を廃止すべきだ」と迫りました。

経口妊娠中絶薬 早期承認、保険適用せよ

同日の厚生労働委員会で、倉林議員は、コロナ禍で「望まない妊娠」が増えるなか、性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブヘルス・ライツ）の観点で安全で安価な選択肢が必要だとし、経口妊娠中絶薬の早期承認と保険適用を求めました。

倉林議員は、「リプロはいつ何人産むか、産まないかを女性が自己決定する権利。1995年に日本を含む189カ国が採択した北京行動綱領にも明記された」と強調。「安全で安価な中絶を選択できるようにすることが政府の責任だ」と迫りました。

21近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中・部内資料】

No. 33(2021.6.18)

【近畿選出国會議員の質問】

近畿選出議員の質問概要を随時お伝えします。